参考資料

第２回蒲郡市の未来を拓く教育推進会議

○学校の在り方等についての検討の経緯

教育委員会部局	市長部局

平成 23 年　蒲郡市小中学校適正規模・適正配置検討委員会（全５回）

・児童生徒数の減少等を見据え、将来の蒲郡市の学校のあり方（適正規模・適正配置）について検討し、意見書を当時の市長に提出。

教育委員会へ検討の要望を通知

・上記委員会の意見書をもとに、当時の市長は、新しく設立した学校（竹島小・中央小・三谷東小・形原北小・中部中）について、統廃合についての調査・検討を進めていただく旨の要望を通知。

平成 23 年 教育委員会

【市長要望に対する回答】

・12 月の定例教育委員会で協議。

・「適正規模については、35 人学級を推奨していきたい。適正配置については、地域住民の声を考慮し、人口推移など将来の蒲郡を考え、意見書にある新設５校に限らず、市内全校を対象とする研究課題と考える。」との回答を報告。

平成 27 年 1 月　〈文部科学省〉

・国は「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」を策定し、学校規模に関する課題解決に向けた基本的な考え方や望ましい学級数についての一定の基準を示すとともに、統廃合などの対応方法について記載。

平成 28 年度　蒲郡市公共施設マネジメント実施計画

・蒲郡市の公共施設の再編、「公共施設マネジメント」を進めることを目的として策定。

【学校施設についての考え方】

・地域の特性や特徴を施設に反映し、再編がまちづくりにつながるように、中学校区を単位とした「地区個別計画」を策定する。

・小中一貫や統合も視野に入れて、地域の実情に見合った学校規模に再編する。

平成 29 年度以降　地区個別計画の策定検討

・塩津、西浦地区（H29）、蒲郡南（蒲郡中）、三谷地区（H30）、蒲郡北（中部中）地区（R1※中断中）と「市民ワークショップ」を実施し、地域の実情に合わせた地区個別計画の策定に向け、検討を実施。

・塩津地区、西浦地区については、地区個別計画策定済。（H30）

令和元年 12 月以降～
地区個別計画の策定検討の中断

・教育委員会が「蒲郡市小中学校規模適正化方針（仮称）」を策定する方針を受けて、地区個別計画の検討を一時中断。

・教育委員会の考えが示されたのちに当該事業の再開を予定。

令和元年 12 月 文教委員会

・国の学校規模についての指針が策定されたこと

・児童生徒数減少が急速に進展していること

・公共施設マネジメントのワークショップにおける市民意見（※教育委員会の考え方を求める意見）等

⇒上記のような様々な要因から、将来を担う子どもたちの「生きる力」を育む学校教育環境を維持・向上させていくためには、学校規模について教育委員会として適正基準を示す必要性があると考え、「蒲郡市小中学校規模適正化方針（仮称）」の策定を行うことを発表。

令和２年　蒲郡市の未来を拓く教育推進会議

・蒲郡市の未来を拓く教育推進会議を設置し、「蒲郡市小中学校規模適正化方針（仮称）」の策定に向け検討中。